

たけた 市議会 だより

NO. 59

令和2年11月1日発行



秋の久住高原

写真提供者

佐藤 ^{あきら} 陽良 2003年生まれ 竹田市入田在住

Profile

竹田高校3年生の高校生スマホカメラマン。
来春から写真の学校に進学予定。
インスタ（Instagram #gyouzamann）で通学途中の
風景などを撮っています。

- 一般質問 2～8
- 予算特別委員会 8
- 3回定例会等の議決結果 9～10

一般質問

市政を問う



令和2年第3回定例会は、9月2日から9月25日まで24日間の日程で開かれました。9月9日・10日・11日、11人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

竹田キリシタン文化行政の総括と今後の展望について



問 竹田キリシタン研究所、NPO法人竹田キリシタン未来計画の次年度以降の展望を問う。

市長 岡藩城下町400年祭記念事業からキリシタン文化行政は、数年でよく伸びてきた。文化財としてだけではなく、幅広い捉え方ができ、人材が育った。もう一つは、民間の高度な関心と支援もうまく絡まってきた。研究所とNPO法人を伸ばす次のステップに移る時が来ている。今後は人づくりと場づくりが課題だ。世界・日本全国で注目を集めるような施策が最も重要なので、今後もキリシタン文化行政をサポートしていく。

公共施設等総合管理計画に基づく管理運営について

問 営業収益で運営をする荻の里温泉、久住高原荘、花水月、あ祖母学舎の今後の在り方を問う。

市長 今回のコロナ禍が大きな気付きを与えてくれた。これをチャンスに久住高原荘の新たな経営母体を探るなどの今後の経営の在り方や、荻の里温泉をどう経営強化していくかは、トップセールスをし、一日も早く久住高原を元気に、荻の里に施設がなくならないように努力をしている。花水月は、これまで年間2、800万円の赤字だった。行政としては、2、3年前から4つの施設を一つのテーブルに乗せるべきだと話してきた。いろんな問題があったが、どのような方法論があるのか、民間の専門機関で調査研究をやっていくという話もある。早急に、今後のあるべき姿を模索し、提案していく。あ祖母学舎についても、毎年450万円から大きい時は560万円の指定管理料を支出してきた。教育施設と言っても、20年でおよそ1億円の出費があったと考えると、総論賛成・各論反対ではなく、皆でいい方法を探る議論を展開したいと思う。これまで行政は、議会に資料を提供してきたので掌握していると思う。今後、お互いにどうあることが一番いいのかという議論をする機

会を作っていくべきだと思っている。



阿部 雅彦

新型コロナウイルス感染症と 7月豪雨災害対策について

問 対策室や担当課中心の対応ではなく、新たな課を開設し、専門的な取組をする必要があるのではないかと。

総務課長 関係各課に災害予防対策、応急対策、復旧対策の三つの観点で任務を分担している。今後も、防災対策については各課が連携し、臨機応変に柔軟な対応をしたい。

問 行政だけの対応ではなく、民間組織と一体となった対応を強化すべきではないか。

総務課長 行政や関係団体ができること、民間ができること、民間に委ねるべき事項等、再度整理し、官民一体となった組織体制の構築に向けて、一步一步進めていきたい。

テレワークと移住定住政策について

問 テレワークについて、竹田市は

どのような目標を持って臨んでいるのか。

商工観光課長 テレワークを通して、事業者が期待する環境整備を模索しながら、企業誘致、移住対策につなげていきたい。

問 情報環境整備や拠点づくり等の予算を含めた見通しはどうか。

企画情報課長 テレワークを基本とした企業のサテライトオフィスが進出しやすくなるように、条例の見直しや補助金を含めた支援制度を考えている。

第8期高齢者福祉計画と介護保険 事業計画の策定について

問 来年度から第8期の計画が実施される予定であるが、重要な点は何か。

高齢者福祉課長 介護の重度化を防止するために、「住民主体の新たな通いの場」の開設や医療専門職の通いの場への関与に力を入れていきたい。

問 市長として、この計画に臨む姿勢は。

市長 重度化防止、自立支援が重要課題であるが、交通手段の確保をは

じめ、高齢者の生活支援に力を入れなければならない。



徳永 信二

竹田市農業振興について

問 大蘇ダムの水を利用した農業振興の取組状況は。

農政課長 畑地かんがい営農計画を今年3月に作成している。計画の中にある推進品目のニンジンについて、今年度、規模拡大と処理能力向上に向けた支援を実施している。現在、畑地かんがい推進に向けて、県や土地改良区と協力しながら、営農計画の概要と品目ごとの推進計画、実証実験結果、助成制度等を自治会単位で説明している。農業者の畑地かんがい営農に意欲を促し、農業所得の向上に向け、今後も継続して説明会や研修会、散水資材の実演会等を実施する。

問 耐候性ハウスの固定資産税の減免措置はできないか。

税務課長 高齢化が進む中、新規就

農にあつては機械装置の導入など多くの初期投資が必要となる。農業収益が安定せず、就農5年目以下では8割の新規就農者の生計が成り立っていないことや、就農1年目に要した費用のうち、7割以上が機械、設備等の費用であり、十分な所得が得られていない中で負担となっていることが課題となっている。持続可能な力強い農業構造を実現していくために、地域農業を担う新規就農者の初期投資に係る負担を軽減し、経営の安定による農業への定着を支援するため、固定資産税の特例措置が新たに創設された。具体的には、農協等が令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間に取得し、かつ、農業経営基盤強化促進法に規定する認定農業者の利用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物附属設備並びに構築物で一定のものに係る固定資産税について、課税標準を最初の5年間、価格の3分の2とする特例措置の適用が可能となった。

※税務課長答弁は後日行われた補足説明の内容を含むものです。



日本共産党
上島 弘二

学校給食費の無償化について

問 第2回定例会において、コロナ禍の影響で収入が減少した家庭からの申請に基づき、就学支援制度による学校給食費無償化を行う旨の答弁があったが、現在までの申請数、対象となった給食費の総額及びその支給時期を問う。

教育理事 申請数は小学校4件、中学校1件の合計5件であった。その給食費の総額は24万円。支払いについては3期に分けて行い、4月から7月までの分については10月初めに行う予定である。これは保護者に直接支給するものではなく、市が調理場に支払うものである。なお、就学支援制度による学用品費については、総額87,700円のうち、36,535円を7月末に支払い済みである。

スーパーシティ法について

問 本年5月27日に成立したスー

パーシティ法は、超監視社会を目指すものと考えるが、市はどのように判断し、また問題点をどう把握しているか問う。

企画情報課長 この法律は、地域の住民情報、医療・福祉をはじめ、観光・交通・金融など様々なデータを横断的に収集・整理したデータ連携基盤を作り、地域住民にサービスの提供を図る国家戦略特区を目指すものであると理解している。この法律のデメリットとして、個人情報管理が一元化されるため、望まない個人情報の開示の危険性や、情報収集が個人の監視につながるなどの問題点が指摘される。

問 市として、スーパーシティ法の導入について、どのように考えているか問う。

企画情報課長 個人のあらゆる情報が収集・蓄積されることへの合意形成や、住民の共通理解が得られるか。さらにサイバー攻撃の危険性もある。10年先の社会実装が求められているが、導入は困難と考えられる。

市長 情報共有ができることについては、この法律のメリットと理解しているが、一方で個人情報管理の安

全性をどう確保するかが問題となる。今後は、全国の先行事例を検証し、勉強していきたい。



佐藤 市蔵

中山間地域等直接支払制度について

問 制度創設時からの取組み協定集落数と面積の推移を問う。

農政課長 第1期は132集落3,000ha以下、第2期は173集落3,545ha、第3期は179集落3,821ha、第4期は178集落3,585haで、同期最終年度では182集落3,690ha。交付金も当初4億1,000万円程であったが、令和元年度では5億400万円となっている。

問 第4期と変わった点、個人と共同取組の配分割合の平均は。

農政課長 ①集落全体の農用地の将来像を明確化する集落戦略の作成、②加算措置を新規に設定、③交付金の返還が協定農用地全体から該当農用地のみとなった。配分割合は、個

人57%・共同取組43%。

問 取組ができない地域への推進と実績はあるか。

農政課長 未取組地区への説明会を随時実施。第4期中に8集落、第5期に3集落が新規で取り組む。

問 今後の取組み方を問う。

農政課長 担い手への農地集積、集落間の農業生産活動の連携、協定の広域化や地域農業経営サポート機構による協定に対する事務支援を行う。

問 水田の基盤整備率を問う。

農林整備課長 令和元年度末時点で市全体では74・1%。竹田地域76・2%、萩地域76・6%、久住地域70%、直入地域71・7%。

空き家対策総合支援事業について

問 空き家対策特別措置法に基づく除却などの強制執行はあったのか。10年前からの住宅数を問う。

総務課長 強制執行はない。住宅数の統計では平成20年11,540戸、平成25年11,290戸、平成30年11,240戸。

問 空き家の実態を問う。

総務課長 平成25年度調査で竹田地域308戸、萩地域27戸、久住地域

53戸、直入地域30戸で全体では418戸。

問 強風等で瓦が落下して被害を与えた場合の責任は。直入中学校付近の通学路は危険箇所点検により現状をどのように把握しているか。

教育総務課長 責任は、家屋の所有者となる。令和元年10月に現地を調査したが、危険度は高くないと判断。
問 市独自で、住宅以外の建物の除却に補助金を交付する考えはないか。

総務課長 空き家については、所有者の責任で管理していただきたい。住宅以外の建物を対象物件とするのは、財政的に困難。



桜の名所づくりに関して

問 岡城公園など随所に桜の名所がある。さらに植樹活動の助成等で「日本一の桜の名所」を目指したらどうか。

理事 竹田市東京事務所長の白坂亜

紀氏からの紹介を契機に、本年から東京在住で桜塾主宰の松沢七海司氏の指導助言を頂き、進めていきたい。松沢氏からは、竹田市の歴史・文化や自然と融合させ、ストーリー性のある桜の名所づくりの意見も伺っている。

問 メインは岡城公園。老木化が顕著。植え替えの時期ではないか。

理事 国指定史跡のため、文化財保護法により文化庁長官の許可が必要。石垣や遺構の保護等を含め文化庁との協議を開始したい。

問 市内各地に、開花期を長くする多品種の植樹を広めたいかがか。

理事 専門家の意見を頂き、当地に適した品種の組み合わせを研究したい。桜に絡め、地域の歴史や文化の発信もしたい。

瀧廉太郎記念全日本高等学校音楽コンクールについて

問 74回目の本年は、コロナ禍で史上初の中止となったが、オンライン等での映像審査は検討しなかったのか。
生涯学習課長 各地域から4月に予選の中止や中止予定等の連絡があり、映像審査は考えられなかった。今後

もコロナ禍が続けば、ビデオ等での実施を検討したい。

問 予算額は、今回から遠隔地の高校生への旅費助成160万円を減額しているが、競い合いだけでなく高校教育の一貫として瀧廉太郎を顕彰し、高度な育成の場として門戸を開く趣旨の助成である。実施要項も発信していない。復活してはどうか。

市長 昨年、サントリーの地域文化賞を受賞し、全国的に認知を得て権威あるコンクールに成長した。今までの助成をして参加していただくコンクールから、本来の品格のあるコンクールへと立ち返りたい。旅費の助成よりも出場証書の発行を検討したい。



学びの現場で「新しい生活様式」の取組と、諸課題について

問 「学校、家庭、地域の連携を図り、地域全体で子どもたちを育てましよう」という呼びかけが、教職員の働

き方改革の説明とともに、教育長と竹田市PTA連合会会長の連名であった。このことについて、具体的な説明を求める。

学校教育課長 教職員の働き方改革について、地域の多くの皆さまの御協力がある。文科省は、地域と共にある学校への転換を重点としている。これは、学校と家庭、地域が互いに連携協同することで、社会総がかりで子どもを育てることだ。あえて、保護者や地域の皆さまにお願いしたいことは、①教職員への相談や連絡の電話は、勤務時間内にお願いをしたい、②子どもたちが「家庭でやることは、家庭で」という習慣を、保護者が指導してほしい、③パソコンやスマホの使い方を家庭や地域をあげて一緒に考えてほしい。家庭での生活を自分でコントロールできなくなった子どもの生活指導や、家庭で使用したSNSなどのトラブルの指導に、時間を費やす事例がある。家庭でしっかりとルールづくりをして、自己調整力のある子どもを育ててほしい。

問 コロナ禍、異常気象、南海トラフ地震の恐れ、地域の少子高齢化、

こうした時代の中で、学びの現場で求められることは何か。

教育長 行政や地域、すべての機関が、どうやったら子どもや地域の人たちの生命、そして、暮らしを守れるかの情報の共有をしっかりと行う。自助・共助・公助の精神を大事にすることで、事が起きた時に、精いっぱい行動がとれるような、身についた学びにする。竹田市は度重なる災害を経験している。日頃から、災害に対する意識をしっかりと持ち、年に二回、学校で防災訓練を行っている。コロナ禍の学校生活において、困難な問題に対して、他者と共同して工夫したり、解決したりしていく力を育てることに尽力する。



佐藤 美樹

ジェンダーについて

問 市内のDVの実態と対策は。

人権・部落差別解消推進課長 市に寄せられた相談件数は、平成30年度が7件、令和元年度が6件。相談体

制の充実に努めている。配偶者暴力相談支援センターや警察とも連携している。

問 セクシャルハラスメント防止の取組は。

人権・部落差別解消推進課長 学習機会の提供や啓発活動を行う。また、被害者相談窓口の周知を図る。

問 「第2次男女共同参画プラン」けた」の内容にLGBTQ(性的少数者)への理解促進、支援の項目が少ない。

人権・部落差別解消推進課長 LGBTに関する施策の記載はあるが、次期プランの策定時にさらに検討する。

※「ジェンダー」…身体的特徴としての性別ではなく、人間社会における心理的・文化的な性別、社会的な役割としての男女の在り方を表すもの。

観光行政について

問 コロナ禍による経済の停滞が続いている。市独自の持続化給付金について伺う。

商工観光課長 竹田市事業継続支援金の給付を実施する。内容は、売上の減少が20%以上30%未満の事業者に対し10万円、30%以上40%未満だ

と20万円、40%以上減少した事業者には30万円給付する。

問 市内全域の観光業について、現状の認識を聞く。

商工観光課長 GOTOトラベルキャンペーンで回復の兆しはあるが、楽観できない。

問 市花であるミヤマキリシマの保護にどう取り組むのか。

久住支所長 5月の火災で消失した株を再生させるため、専門家の助言をいただき、保護・再生に取り組む。

問 7月の豪雨災害による久住地区の宿泊業の被害状況は。また、崩壊した登山道をどうするのか。

久住支所長 久住地域の宿泊施設は3軒被災した。登山道については、農道を兼ねている箇所は農業用施設災害復旧事業で一部復旧の見込みである。全部復旧は難しい面がある。

問 久住観光のビジョンを問う。

久住支所長 ウイズコロナ時代の新しい観光の在り方に対応ができることをアピールする。10月から1か月間、久住地域内の観光施設を結ぶ久住周遊バスの実証実験を行う。



教育全般について



井 英昭

問 3月定例会で統廃合対象校と未就学児の保護者へのアンケート実施について質問したが、まだ実施されていない。いつ実施するのか。

教育総務課長 10月中を予定。

問 統廃合の対象校となる全校で20人程度の小学校とはどこを指すか。

教育総務課長 アンケートは白丹小、城原小、菅生小、中学校では久住中、都野中、直入中を考えている。

問 未就学児の保護者へのアンケートは含まれるのか。

教育総務課長 対象となる校区では含まれる。

問 豊岡小、祖峰小、都野小はアンケートの対象としないのか。

教育総務課長 20人程度を基準とし、今回は対象としない。

問 令和元年生まれの子が中学生になる頃には、1学年が全市で80人前後になる見込みになる。竹田市長期総合教育計画では中学校数は「1学

年2学級規模の教育環境を整えることを原則として、地域や保護者の声を聴きながら、再編による配置を推進」とある。この見込みをどう判断するのか答弁を求める。

教育長 どのような教育上の課題があるのか総合的な観点から分析し、保護者や地域住民と共通理解を図りながら統廃合を考えていく。長期総合教育計画審議会の中に学校配置部会を設置し、その部会の中で一定の方向性を示したい。

竹田市中心部の整備について

問 本町通りに面した空き店舗をまづくりたけた株式会社取得したが、どのような事業計画と聞いているか。

企画情報課長 商工会議所が中心部の賑わいを回復させようと「まちの駅」整備事業を計画していたが、具体的に進んでいなかった。本年4月に当該店舗跡はフードコートに、隣接の飲食店跡をミニシアターにする計画で経産省の補助金が決まっていたが、コロナ禍で計画見直しのため辞退した。当該店舗跡は老朽化による雨漏り等で危険なため解体したと

聞いている。



国民宿舎久住高原荘について

問 久住高原やすらぎ観光公社の理事会及び評議会と、竹田市の関係を聞く。

久住支所長 理事会は業務の徹底、評議会は公社の組織に関することを主掌する。

問 理事会の中には、休館を聞いていなかった理事もいるようだが、一時休館は誰が決定したのか。また、職員の再雇用はどうか。

副市長 設置者である竹田市の決定。理事長である自分が聞いていたので、理事会は知っていたことになる。再開の予定は立っていない。雇用保険の関係で解雇とした。

問 市のこれまでの努力を聞く。
市長 3年前からの経営悪化に伴い、職員には状況を説明し、これから3年間頑張っていくことを申し合わせている。旧久住町の新庁舎建設にあ

たり、久住高原荘の基金約2億円が使われている。基金が消えたことが経営の弾力性を失うことになっている。現在、再開に向けた折衝を進めている。なるべく早く市民に報告できるようにしたい。

問 一般会計から久住高原荘特別会計への繰入金約5,200万円の補正予算の内容を聞く。

久住支所長 4月～8月までの収支の不足分、9月からの維持管理費、その他消費税等である。

条例の制定について

問 時限立法で半年前に効力を失った旧条例を、改めて内容に変更を加え復活させる理由は。

企画情報課長 用地取得費や工場建設費等の助成内容を見直すため。さらに、これまで時限立法であった期限を外した。

問 木質バイオマス発電工場進出にあたり、東京に本社を置く会社の名前が挙がっている。今回の条例制定はそのためか。

企画情報課長 今回の条例制定は、その企業の進出とは直接関係するものではない。竹田市はバイオマス産

業都市の認定を受けている。事業推進のためにも、進出企業と土地の売買契約に向けた条件整備を行っている。



旧川崎重工跡地への進出企業について

問 本年6月に、進出予定企業の説明があった。バイオマス発電を行う企業だが、発電事業は今回提案の「竹田市企業立地促進条例」の対象事業であるのか。

企画情報課長 発電事業は対象外。ホテル、旅館業を対象事業に追加した。

問 発電事業は、なぜ対象外なのか。

企画情報課長 規模的に大きいこと、技術的に専門性が高いことと、県の取り扱いも対象外であるため。チップ製造工場部分は、製造業に該当するため対象となる。

問 今後の事業スケジュールは。
企画情報課長 進出予定企業からは

用地内に民有地があるため、この部分の用地買収を行い、その後、1年以内に発電施設の基本構想、設計をし、用地造成に着手。その1年後にはチップ工場を開始。順調に行けば4年目には発電所に着手する予定と聞いている。

問 チップ製造工場の敷地面積と機械を含めた事業費はいくらか。また、発電所についてはどうか。

企画情報課長 年間チップ処理能力5万tの工場で、工場面積は8,000㎡が必要、事業費は2億1,000万円。発電所については、許認可部分が多く計画の詰めができていない状況と聞いている。

問 事業用地は、川崎重工業から無償で譲渡された土地の一部27・6haを売却予定だが、1㎡当たり30円で全体が800万円程度となり安価すぎるのではないか。単価設定は、どのようにしたのか。

財政課長 単価設定は、不動産鑑定業者に委託をした。不動産関係者では、「面大減価」といい面積が大きくなれば単価が低くなる。

問 用地内の立木の伐採については、企業進出表明後の平成30年、31年に

市が伐採している。進出企業に対しての条件整備なのか。

財政課長 平成30年は宮城県震災復興として綾杉を提供するため、平成31年は地元からの要望により降雪対策として道路に面した部分の伐採を行った。

問 発電事業の使用木材により売電単価が変わるが、未利用木材使用が一番買入れ単価が高い。市として、材料入手に対してどうサポートするのか。

企画情報課長 森林組合、林業事業者に協力を要請する。



第3回定例会 令和2年度 一般会計補正予算

可決

26億2,526万6千円 増額(総額: 269億5,393万3千円)

令和2年第3回定例会・予算特別委員会が9月15日・25日の両日開催され、付託された一般会計補正予算を慎重審査した結果、全会一致で可決されました。

【補正予算の概要】

【歳出】

◆総務費

令和元年度決算剰余金処理に伴う財政調整基金及び減債基金積立金 3億円
ケーブルネットワーク機器等更新委託料 3,006万4千円

◆民生費

令和元年度の事業費確定に伴う生活保護費 4,631万6千円
国庫負担金等返納金

◆衛生費

被災家屋等の公費解体に伴う経費 1,275万1千円

◆農林水産業費

環境保全型農業育成支援事業補助金 800万円
原木下落緊急対策事業補助金 490万円

◆商工費

プレミアム付商品券事業補助金 2,200万円
久住高原荘事業特別会計繰出金 5,361万6千円

◆土木費

市営急傾斜地崩壊対策事業 2,025万円
社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金事業)に係る経費 4,900万円

◆消防費

救急隊等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 1,255万9千円

◆教育費

小中学校におけるGIGAスクール構想の実現に向けた経費 3億6,813万7千円
小中学校校舎トイレ改修事業 1億円

◆災害復旧費

農地災害復旧費 2億2,953万円
農業用施設災害復旧費 7億1,915万4千円
道路橋りょう災害復旧費 6,025万円
河川災害復旧費 2億2,630万円

【歳入】

地方特例交付金 520万5千円
地方交付税 3億4,933万4千円
分担金及び負担金 2,054万3千円
国庫支出金 7億9,252万5千円
県支出金 9億1,190万2千円
財産収入 619万8千円
繰越金 5億6,357万5千円
諸収入 6,312万8千円
市債 1億4,845万8千円
市税 △3,525万1千円
使用料 △167万円
繰入金 △1億9,868万1千円

令和2年 第3回定例会

令和2年9月2日～25日
議案等の議決結果

議決結果

条 例 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第 98 号	竹田市企業立地促進条例の制定について	継続審査
議案第 99 号	竹田市ケーブルネットワーク施設条例の一部改正について	可 決
議案第 100 号	竹田市コミュニティバス運行条例の一部改正について	可 決
議案第 101 号	竹田市介護保険条例及び竹田市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可 決
議案第 102 号	竹田市営駐車場条例の一部改正について	可 決
議案第 103 号	竹田市定住促進住宅条例の一部改正について	可 決
議案第 104 号	竹田市手数料条例の一部改正について	可 決
議案第 105 号	竹田市成年後見制度利用促進審議会条例の制定について	可 決
議案第 106 号	竹田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定める条例の一部改正について	可 決
議案第 107 号	竹田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可 決
予 算 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第 93 号	令和2年度竹田市一般会計補正予算(第7号)について	可 決
議案第 94 号	令和2年度竹田市立こども診療所特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第 95 号	令和2年度竹田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	可 決
議案第 96 号	令和2年度竹田市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	可 決
議案第 97 号	令和2年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計補正予算(第2号)について	可 決
決 算 認 定 案		
議案番号	件 名	結 果
認定第 1 号	令和元年度竹田市水道事業会計決算の認定について	認 定
認定第 2 号	令和元年度竹田市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第 3 号	令和元年度竹田市立こども診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第 4 号	令和元年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第 5 号	令和元年度竹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第 6 号	令和元年度竹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第 7 号	令和元年度竹田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第 8 号	令和元年度竹田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第 9 号	令和元年度竹田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第 10 号	令和元年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第 11 号	令和元年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
一 般 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第 108 号	財産の無償譲渡について	可 決
議案第 109 号	財産の無償譲渡について	可 決
議案第 110 号	市道路線の認定について	可 決
議案第 111 号	字の区域の変更について	可 決

諮 問 案		
議案番号	件 名	結 果
諮 問 第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案の者 適 任
請 願 ・ 意 見 書 案		
議案番号	件 名	結 果
請願第 2 号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	採 択
意見書案第 2 号	地方財政の充実・強化を求める意見書	可 決
意見書案第 3 号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	可 決
意見書案第 4 号	核兵器禁止条約の早期批准を求める意見書	可 決

令和2年 第2回臨時会

令和2年7月29日 議案等の議決結果

予 算 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第 90 号	令和2年度竹田市一般会計補正予算(第6号)について	可 決
議案第 91 号	令和2年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計補正予算(第1号)について	可 決
議案第 92 号	令和2年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計補正予算(第1号)について	可 決

令和2年度「市民との意見交換会」の中止について

竹田市議会では、開かれた議会を目指し、地域ごとの住民の悩みや声を聴き、議論・調査・研究を進め、竹田市の住民福祉の向上と地域社会の活力ある発展を目指して、平成24年から「市民との意見交換会」を開催してきました。

今年度も11月の開催に向けて準備を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症の全国的な終息が見通せない状況であり、このような中での意見交換会の開催は市民の安全・安心を確保することが困難であると判断し、今年度の開催を見送ることといたしました。

竹田市議会としても、市民の皆様の声を直接お聴きする貴重な機会を失うことは非常に残念ではございますが、皆様の健康と安全確保のため、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

竹田市議会議会改革調査特別委員会 委員長 阿部 雅彦

市議会及び市政に関するご意見等がございましたら、議会事務局までお寄せください。

大相撲9月場所は興奮した。テレビで観る限りコロナの影響でお客さんはまばら、横綱が休場で寂しい感じがした。相撲には様々な観方がある。強い横綱を誰が倒すのだろう。本命無き場所では誰が優勝するのだろうか。興味は尽きない。熊本出身の正代関が優勝して大関の地位を勝ち取った。地震や豪雨でたびたび被災する熊本の人に少しでも元気を与えられたら、というコメントを残している。時々テレビに映し出される正代関を応援する地元の方々の人たちの笑顔に、少し胸が熱くなった。

編集委員 本田 忠

